

2月定例会のあらまし

平成27年2月10日から3月20日までの39日間にわたって2月定例会を開催しました。

定例会では、南アルプスユネスコエコパーク井川ビクターセンター整備事業や国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」関連事業を含む26年度補正予算、第3次総合計画関連事業などを盛り込んだ27年度当初予算などの122件の議案を審議し、1件の陳情を審査しました。

2月23日には、田辺市長が施政方針を表明し、第3次総合計画が示す「歴史都市」「文化都市」「中枢都市」「健康都市」「防災都市」「共生都市」の6つのプロジェクトへの重点配分などの27年度当初予算編成の基本的な考え方、重点政策や主要事業などを示しました。

また、施政方針を受けての代表質問と個人質問では、田辺市政1期4年間の総括、27年度当初予算、人口減少対策、産業・経済施策、防災対策などが議論されました。

最終日には、各常任委員会における議案の審査経過と結果報告を受け、すべての議案が全会一致または賛成多数で可決されました。

なお、陳情は委員会審査の結果、不採択とされました。

2月定例会の流れ



代表質問

田辺市政 1期目の総括

自由民主党 静岡市議会議員団



質問 市長は、1期4年間の市政運営をどう評価しているか。また、次期4年間に向けた意気込みを聞きたい。

答弁 1期4年間では、まちみがき戦略推進プランの「静岡を希望の岡に」というスローガンのもと、「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」の2つの都市ビジョンを掲げ、MICEの推進、子ども支援体制の充実、防災・減災対策の強化など、同プランを着実に実行することができた。また、新しい公共経営の考え方のもと、民間企業の経営手法を取り入れるとともに、職員の意識改革として、「連携」「当事者意識」の醸成も図ることができた。

本市最大の課題は人口減少であり、この対策に取り組む次の4年間の市政運営は、市の将来を左右する極めて重要なものになる。そのため、地方創生元年として支援の充実を図る国の姿勢に即応し、経営資源を迅速かつ集中的に投入すべきである。市独自の人口ビジョン及び地方創生総合戦略を速やかに策定し、地方創生を先導していく意気込みを

持って、次の任期に備えたい。

その他の質問

27年度予算編成方針、東海道歴史街道二峠六宿、三保半島景観形成ガイドライン、JR清水駅及び静岡駅の駅前広場の禁煙・喫煙環境の整備、移住定住促進策、企業立地の促進、国民健康保険事業運営、津波避難対策、緊急消防援助隊の受援体制、しずおか水ビジョン、行財政改革推進大綱及び実施計画、道路施設の維持管理など

産業振興プラン

新 政 会

質問 3次総の「地域経済の活性化と雇用の拡大」を実現するため第2次産業振興プランを策定しているが、プランに込める思いと目標、特徴的な取組は何か。

答弁 3次総で掲げた「人口70万人の維持」のためには、経済・産業の振興が最重要課題であるとの強い思いのもとプランを策定している。

プランでは、地域経済の活性化を計る指標として、市内総生産額と市内就業者数を設定した。目標年度の平成34年度には、市内総生産額を現状比4.1%増の3兆2,100億円に、市内就業者数を現状維持の約34万3千人にすることを目標に定めた。

プランの特徴的な取組として、戦略産業を支援・育成する「戦略産業の振興」、戦略産業関係企業に対し関係機関等と連携し研究・開発から販売まで一貫した支援を行う「戦略産業振興プラットフォームによる支援」、高校生・大学生に向けた企業情報の発信やマッチングなどの「人材の育成・確保」があげられる。

また、本市の中核産業である電気機械器具製造業を支える中堅・中小企業に対する支援もしていきたい。



その他の質問

これまでの市政運営の総括と今後の市政運営、3次総実行に向けた経営課題、「人口70万人の維持」に向けた取組、豊かな教育環境整備と子育て支援強化、障がい者に対する就労支援、医療・高齢者介護、市街地部における交通不便地域、住みよい活力のあるまちづくり、上下水道庁舎新設に伴う清水庁舎の利活用など